平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	5 － 13

1　事務事業の表示

※　■：　該当

事務事業名	訪問看護事業					
評価者	担当課名		保健福祉課	担当係名		保健係
	管理職	職名	保健福祉課長	作成者	職名	保健係長
		氏名	淡路至尊		氏名	佐々木希美枝
事業の概要	高齢者、障害者等在宅療養の推進を図るため、介護保険･医療保険サービスの一つである訪問看護サービスを提供する訪問看護ステーション運営にかかる経費及び利用者交通費の一部を助成する。			全体計画 / 単年度繰返（平成 20 年度～ 24 年度）		
				事業費	国･道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	4,700 千円
					事業費計	4,700 千円
実施方法	□ 直営	■ 民間委託	□ その他（　）			
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり･雄武～保健･医療･福祉の充実～			
	基本施策	7	高齢者支援の充実			
	単位施策	1	介護サービスの充実			
	事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務			
	その他計画･根拠等	介護保険法、医療保険法各法				

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国･道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	800 千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	700 千円	855 千円	48 千円	880 千円	1,000 千円
	合計	700 千円	855 千円	848 千円	880 千円	1,000 千円

2　事務事業の目的･内容（Plan･Do）

【誰、何が（対象）】	要介護高齢者等在宅療養者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	病気や障害を抱えても在宅での療養生活を継続する	訪問看護ステーション利用者数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	医療依存度、重症度に関わらず在宅生活を継続することができる	① 訪問看護利用者延件数（平成21年度実績627件）	目標年度	22年度
			目標値	627 件
			実績値	520 件
			達成度	82.9 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	病気･障害を抱えても在宅生活を継続する町民が増える	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
訪問看護ステーション運営費の補助	紋別地域訪問看護ステーションの運営費の一部を負担した。
訪問看護利用者の交通費の一部を助成する	訪問看護利用者の交通費の一部を助成した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

概ね必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	訪問看護事業は医療・介護サービスの一つとして民間事業者が独自に運営できる事業であるが、利用者数が少ない地域での運営は経費面で困難なため、訪問看護サービス事業を誘致するためには一定の町費負担が必要と考える。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 □達成 ■ほぼ達成 □下回る	医療機関、地域包括支援センター等との連携により、要介護者等医療依存度の高い障害者等も訪問看護サービスを利用しながら在宅生活を送ることができた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	北海道総合在宅ケア事業団が紋別地域で広域ステーションを運営することで、効率的に事業を実施することができ、町の負担を最小限に抑制することができた。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 ■受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	訪問看護サービスの利用時は利用者負担がある。 また、サービス対象者へは医療機関・地域包括支援センター等からの紹介、ケアマネージメントのもとサービスが提供されている。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
実績をほぼ達成し、新規の利用者もみられたことから事業を必要とする町民に対しては、計画通り事業を進めることができたと考える。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
医療依存度が高い状態でも医療系サービスを利用することで在宅療養が継続できるよう本事業の継続が必要である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）